

日本で会計コンサルと合併

タイ物流大手V-Service

アセアン進出を包括支援

タイ物流大手のV-Service(本社)バンコク・タネット・ソラット会長は10月、柴田・千田国際税務・会計事務所と合併で日本法人「V-Service Japan」を設立した。日本に現地法人を構えることで、タイはじめアセアン諸国と日本間の国際物流業務の受託を旨とするほか、日系顧客のアセアン域内など三國間輸送の獲得も視野に入れる。日本法人の素人的な運営を担う柴田・千田事務所は日系企業向けの海外での法律・税務・会計コンサルティングが主力。日本法人の柴田篤代表は「写真」は「タイやアセアンに進出する日系企業に、各国でのコンサルとV-Serviceの物流サービスを組み合わせた包括的な進出支援を提供していく」としている。



V-Service日本法人は資本金100万円で、V-Serviceが51%、柴田・千田事務所が49%出資。柴田・千田事務所が東京事務所を置く都内の千代田区麹町に本社を設置。同事務所の柴田・東京事務所長が代表を務める。V-Serviceと同事務所は、11年にバンコクで合併会社「VT T Nippon」を設立し、日系企業に進出・撤退時の法律・財務面の支援や事業コンサルティングを提供するなど従来から協力関係にある。柴田・千田事務所が大阪事務所を置く大阪市内にも支店を構えた。V-Serviceはタイ国内の陸送・倉庫業などが主

力で、年間売上高は約50億円。物流業者として同国でトップクラスの事業規模を持ち、タイ国内を中心に25カ所超の自社拠点を構える。「ISO・9001・2008」など国際品質認証や、GPS車両によるトラックング、バーコードを利用した倉庫管理など先進的で高品質な物流サービスを強みに事業展開。パラマウントベッドやキッコーマン、パナソニックなど日系企業からの受託実績も多い。

日本法人の柴田代表によると、アセアンの物流企業が日本に法人を構えて本格的に進出するのは初めて。「そもそも、アセアンの企業が北東アジアに進出していい頃だと判断した」とし、V-Serviceが持つタイ国内などアセアン域内の充実したサービス体制を強みに日系企業や政府案件の獲得を目指す。今後は、東北復興関連を中心に日本の政府調達が外資企業により広く開放される見通しだが、日本に法人を持たなければ入札に参加できない。法人設立で日本に根差した事業体制を確立することで、日本で発生する多様な物流需要の獲得を目指す。日本法人は既に10月から

業務を開始しており、現在はタイ発日本向けの自動車部品の海上輸送を手がける。今後はタイ発日本向けで、加工食品や大型部品の修理のための輸送、政府関連の物資輸送などの受託を見込み、来年9月までの初年度売上高目標は1000万円。柴田・千田事務所は付随して発生する国内でのコンサルも請け負う。

日本国内の物流業務は、タカセ、後藤清酒、インターフォワードシステムズなどの海貨・通関業者を起用して提供。これら日系物流企業の受託案件でタイ国内の通関や保管・配送業務を手がける例もあり、相互に国内の物流体制を補完している。タイでは会社登記や事業開始後の税務・会計調査、通関・輸出入許可、合併相手との関係などに苦心する企業が多いが、日本人駐在員を置くVT T Nipponが同国での経営面でのコンサルも提供できる。V-Serviceはタイ発着を中心に通関を含めた国際物流サービスも提供し、欧米や日本を含めた各国との航空・海上輸送に加え、自社拠点を置くミャンマーやカンボジア、ベトナム間

で東西・南部回廊を利用した陸路輸送でも豊富な実績がある。日系製造業などは、タイを足がかりにこれら新興国に単純な工程から生産拠点を移しているが、V-Serviceはアセアン域内での豊富な輸送実績と充実した拠点網で、タイを中核に据えた域内の物流需要に対応できる。柴田・千田事務所も各国に提携代理店を置いており、進出・事業コンサルの提供が可能だ。